

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

ウシオ電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	129,797	122,394	173,497
経常利益 (百万円)	10,820	9,494	12,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,504	5,675	11,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,990	4,063	5,509
純資産額 (百万円)	226,788	216,277	215,306
総資産額 (百万円)	323,145	307,767	305,303
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	66.56	44.43	86.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	70.2	70.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.63	16.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、半導体・電子部品関連市場は、IoTや5Gなどを背景とした各種電子デバイス向けの需要、スマートフォンの小型化、高機能化に向けた需要やその他車載などの用途で需要が拡大基調で推移しております。フラットパネルディスプレイ関連市場は、大型パネルディスプレイの設備投資が中国で増加している一方で、前期に拡大した有機ELディスプレイの需要に一服感が見られます。映像関連市場は、中国を中心に映画館の新設は続いているものの、全世界の年間新設数は鈍化傾向にあります。また、新設映画館におけるシネマプロジェクターの約半数が固体光源を採用したプロジェクターとなっております。

さらに米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速傾向が開始しており、その影響による業績への影響が懸念されます。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第3四半期連結累計期間に比べてほぼ横ばいの111円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,223億9千4百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は69億1千2百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は94億9千4百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億7千5百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、前期に拡大した有機ELディスプレイ関連の需要に一服感が見られることからランプの需要が減少したものの、大型液晶ディスプレイの設備投資拡大によるランプの需要は増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、中国の新設映画館に採用されるシネマプロジェクターに搭載する光源の固体光源化が進んでいることに加え、競争激化による単価下落もありました。データプロジェクター用ランプについては、前年同期において特定ユーザーの新製品に採用されたことで高ワットage品の販売が拡大しましたが、その販売が減少したことに加え、市場全体で固体光源の採用が拡大したことでランプの需要は減少傾向にあります。その結果、放電ランプ全体の売上高は減少しました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、中国景気の減速感によりランプの新規モデルへの採用先送りなどの影響により販売が減少しました。その結果、ハロゲンランプ全体の売上高は減少しました。

その結果、売上高は520億4千7百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は67億1千4百万円（前年同期比15.8%減）を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、中国を中心にシネマスクリーンの新設が続いているものの、全世界の新設スクリーンの年間設置数は減少傾向にあります。そのため、デジタルシネマプロジェクターの販売台数は前年同期比で減少しました。これに対し、市場ニーズに対応した高付加価値なRGBレーザーを搭載した新規プロジェクターの販売を開始したことで製品ミックスは改善傾向にあるものの、その販売台数は計画を下回り推移しました。一般映像分野では、前年同期に計上したデジタルサイネージ関連の映像ソリューション案件が減少したことに加え、市場ニーズに合致した新製品の市場投入が遅れたこと、及びこの市場での競争が激化していることにより、一般映像の販売は伸び悩みました。その結果、映像装置全体の売上高は減少しました。なお、映像装置事業では、成長軌道回帰に向け抜本的な収益構造改革に取り組んでおります。

[光学装置]

UV装置では、一部のスマートフォン減産による影響によりM-SAP向け設備投資の抑制傾向がみられ、前期に拡大した直描式露光装置の販売が減少しました。一方で、スマートフォンに搭載する電子デバイスの小型化及び高機能化などを背景に、電子デバイス向け投影露光装置の販売は増加しました。キュア装置では、フラットパネルディスプレイ関連市場において、中小型パネルの設備投資は有機ELが中心となっていることから、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は減少しました。一方で、液晶ディスプレイを中心に大型化への設備投資による需要が増加していることから関連する液晶関連装置の売上が増加しました。その結果、光学装置全体の売上高は増加しました。

その結果、売上高は686億8千8百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失は2億7千8百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、前期に食品包装機器の一部案件が拡大したものが減少したことにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は21億4千8百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は7千1百万円（前年同期比40.0%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,077億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、新製品投入の遅れ等による棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、売掛金の回収が進んだことによる売掛金の減少と、保有投資有価証券の含み益の減少による投資有価証券の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、914億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、一時的な運転資金の借入による短期借入金の増加であります。一方、主な減少要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の減少による繰延税金負債の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,162億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加、為替影響による為替換算調整勘定の増加であります。一方、主な減少要因は、保有投資有価証券の含み益の減少によるその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、77億1千5百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	133,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	133,628,721	—	—

(注) 平成31年1月31日開催の取締役会決議により、平成31年2月8日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数が6,000,000株減少しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(注) 平成31年1月31日開催の取締役会決議により、平成31年2月8日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数が6,000,000株減少し、提出日現在の発行済株式総数残高は133,628,721株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,575,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,854,100	1,278,541	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 199,621	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,278,541	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が352,300株(議決権の数3,523個)含まれております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	11,575,000	—	11,575,000	8.28
計	—	11,575,000	—	11,575,000	8.28

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、11,575,979株であります。このほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式352,300株(議決権の数3,523個)を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,725	73,423
受取手形及び売掛金	42,255	37,781
有価証券	4,851	5,683
商品及び製品	25,717	27,614
仕掛品	13,624	18,827
原材料及び貯蔵品	14,920	18,118
その他	10,436	11,319
貸倒引当金	△1,590	△1,408
流動資産合計	184,940	191,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,045	44,243
減価償却累計額	△23,845	△24,828
建物及び構築物（純額）	18,199	19,415
機械装置及び運搬具	22,823	24,516
減価償却累計額	△18,764	△19,760
機械装置及び運搬具（純額）	4,058	4,755
土地	8,534	8,571
建設仮勘定	2,439	1,130
その他	31,869	33,515
減価償却累計額	△23,524	△25,018
その他（純額）	8,345	8,497
有形固定資産合計	41,578	42,370
無形固定資産		
のれん	2,358	1,581
その他	3,952	2,886
無形固定資産合計	6,311	4,468
投資その他の資産		
投資有価証券	63,819	61,039
長期貸付金	170	613
繰延税金資産	1,883	1,947
退職給付に係る資産	3,780	3,839
その他	2,922	2,693
貸倒引当金	△103	△565
投資その他の資産合計	72,473	69,568
固定資産合計	120,362	116,407
資産合計	305,303	307,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,414	20,397
短期借入金	6,950	10,426
1年内返済予定の長期借入金	1,884	7,328
未払法人税等	873	2,134
賞与引当金	2,185	1,096
製品保証引当金	2,194	2,261
受注損失引当金	48	32
その他	18,622	19,812
流動負債合計	54,174	63,490
固定負債		
長期借入金	17,989	11,744
繰延税金負債	8,975	7,637
役員退職慰労引当金	335	319
役員株式給付引当金	189	224
退職給付に係る負債	2,918	3,069
資産除去債務	237	243
その他	5,176	4,759
固定負債合計	35,822	27,999
負債合計	89,997	91,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,771	27,771
利益剰余金	163,217	165,893
自己株式	△17,212	△17,305
株主資本合計	193,332	195,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,247	20,595
繰延ヘッジ損益	△15	△14
為替換算調整勘定	984	2,749
退職給付に係る調整累計額	△3,471	△3,185
その他の包括利益累計額合計	21,744	20,144
非支配株主持分	229	217
純資産合計	215,306	216,277
負債純資産合計	305,303	307,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	129,797	122,394
売上原価	82,879	78,081
売上総利益	46,918	44,312
販売費及び一般管理費	38,332	37,399
営業利益	8,586	6,912
営業外収益		
受取利息	910	1,281
受取配当金	1,405	1,453
為替差益	—	309
売買目的有価証券運用益	497	—
特定金銭信託運用益	136	—
その他	191	260
営業外収益合計	3,140	3,305
営業外費用		
支払利息	365	379
為替差損	460	—
持分法による投資損失	11	25
売買目的有価証券運用損	—	229
特定金銭信託運用損	—	9
その他	68	79
営業外費用合計	906	723
経常利益	10,820	9,494
特別利益		
固定資産売却益	168	84
投資有価証券売却益	1,009	1,733
厚生年金基金代行返上益	6,024	—
段階取得に係る差益	28	—
特別利益合計	7,232	1,818
特別損失		
固定資産除却損	237	56
固定資産売却損	0	8
減損損失	135	—
災害による損失	—	20
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	126	—
関係会社株式売却損	176	—
特別退職金	348	—
退職給付制度改定損	—	40
事業構造改善費用	—	※ 1,776
その他	—	207
特別損失合計	1,074	2,110
税金等調整前四半期純利益	16,978	9,202
法人税、住民税及び事業税	2,395	3,777
法人税等調整額	6,276	△249
法人税等合計	8,672	3,527
四半期純利益	8,305	5,674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△198	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,504	5,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	8,305	5,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568	△3,651
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4,078	1,753
退職給付に係る調整額	3,036	285
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	8,685	△1,610
四半期包括利益	16,990	4,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,173	4,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△182	△11

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

事業構造改善費用は、収益性の維持・改善に向けた事業構造改善の実行に伴い発生した費用であり、主な内訳はクリスティのストラクチャリング実施に伴う人員削減費用等812百万円、並びに不採算事業の整理に伴うのれん及びその他固定資産等の減損損失852百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	5,059百万円	4,845百万円
のれんの償却額	993百万円	927百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	26	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,329	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,770	72,883	127,654	2,143	129,797	—	129,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,384	43	1,427	22	1,450	△1,450	—
計	56,155	72,926	129,081	2,166	131,247	△1,450	129,797
セグメント利益	7,975	415	8,391	119	8,511	75	8,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,639	68,632	120,272	2,121	122,394	—	122,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	55	463	26	490	△490	—
計	52,047	68,688	120,735	2,148	122,884	△490	122,394
セグメント利益又は損失 (△)	6,714	△278	6,436	71	6,507	404	6,912

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円56銭	44円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,504	5,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	8,504	5,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,762	127,732

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間295千株、当第3四半期連結累計期間321千株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会において、平成32年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるウシオオプトセミコンダクター株式会社を吸収合併するという基本方針を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

ウシオオプトセミコンダクター株式会社(産業用及び民生用半導体レーザ事業及びLED事業)

(2) 企業結合日

平成32年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ウシオオプトセミコンダクター株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ウシオ電機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

国内の光源事業を集約し、効率的な事業運営体制を構築するとともに、多様化する顧客ニーズや経営環境に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体における光源事業の拡大を加速させることを目的としております。なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(自己株式の消却)

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、償却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行った理由

将来の株式の希薄化懸念を払拭するため

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 6,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合: 4.29%)

(3) 消却日 平成31年2月8日

(ご参考) 消却後の当社の発行済株式の総数は、133,628,721株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

